

和歌山県における認定産業医の産業保健活動に関するアンケート調査

研究代表者	和歌山産業保健総合支援センター 所長	竹下 達也
研究分担者	和歌山産業保健総合支援センター 運営 主幹	西岡 正好
	和歌山産業保健総合支援センター 産業保健相談員	宮下 和久
	和歌山産業保健総合支援センター 産業保健相談員	藤吉 朗
	和歌山産業保健総合支援センター 産業保健相談員	田中 智博
	和歌山産業保健総合支援センター 産業保健相談員	森岡 郁晴
	和歌山産業保健総合支援センター 労働衛生専門職	生田善太郎
	和歌山産業保健総合支援センター 産業保健専門職	平林 愛子

1 はじめに

和歌山県の産業医の産業保健活動の実施状況を調査し、産業医活動の支援内容を検討する資料にするとともに、それぞれの産業医活動の情報提供を行うことで、産業医同士の連携を促すことを目的とする。

2 対象と方法

和歌山県医師会に登録されている認定産業医 445 名に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。168 件の回収であった（回収率 37.8%）。

解析に際し、対象者を初期（実務経験年数 1 年未満）、短期（1～10 年）、長期（11 年以上）に分類した。

3 結果と考察

（産業医としての基本情報：初期、短期、長期）

男性は約 8 割で、初期は 40 歳代が多く、短期は 50 歳代が多く、長期は 70 歳代が多かった。専門科は、内科・小児科が約 7 割であった。産業医の資格要件は、日本医師会の産業医学研修の修了者が約 9 割であった。

実務経験年数が長くなると、化学物質の自主的な管理への移行などの労働安全衛生法規の改正を知っている者が多い傾向にあった。

（産業保健活動の状況：短期、長期）

（安全）衛生委員会に毎回出席している者は、短期 56%、長期 60% であった。職場巡回は、年 6 回（2か月に 1 回）以上行っている者が、短期 52%、長期 57% であった。

定期健康診断に従事している者は、短期 92%、長期 87%

であった。定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）を実施している者は、短期、長期とも 94% であった。

長時間労働者の面接指導を実施している者が、短期 56%、長期 70% であった。

ストレスチェックを実施している者が、短期 94%、長期 93% であった。高ストレス者の面接指導を産業医としてすべて実施した者は、短期 77%、長期 84% であった。

特殊健康診断を概ね半年に 1 回実施している者は、短期 45%、長期 74% であった。特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）を実施している者は、短期 64%、長期 86% であった。いずれも、短期のほうが実施している者の割合が低かった。

表示・通知対象化学物質のリスクアセスメント結果等に基づく健康診断を必要に応じ行っている者は、短期 50%、長期 59% であった。

メンタルヘルスに関する健康相談など、産業医が行うべき業務の多くを、事業場を訪問して行っていた。電話・メールによる業務、オンラインツールによる業務を実施していない者が多かった。

和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、セミナー・講習会の開催等による情報提供は、短期 52%、長期 69% であった。次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付は、短期 42%、長期 30% であった。セミナー・講習会の開催、マニュアル・ガイドブックの配付等、実務経験年数の短い産業医を中心とした広報が望まれる。